

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-13)

1 7月23日、高市首相とソロモン諸島のワレ首相は、首相官邸で会談し、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想に基づき関係を強化していくことを確認した。両首脳は地域情勢について議論し、高市首相はソロモン諸島への継続的な支援を約束、ワレ首相は日本との良好な関係を高く評価し感謝を示した。また、同日、日本政府はソロモン諸島に対し30億円の低利融資を行うと発表した。

[原文](#)

(23th July 2026, The Japan Times)

[原文](#)

(27th July 2026, Islands Business)

2 7月22日、NZとパプアニューギニアは2026～2029年の期間における防衛協力に関する意向表明書に署名した。これは、海上監視、災害対応、捜索救難、人材交流などの分野における協力強化に重点を置いた3年間の協定である。専門家は、太平洋諸国が変化する地域環境に対応しながら安全保障の強化を進めている兆候だと捉え、太平洋地域で同様の防衛協力が拡大するとの見通しを示した。

[原文](#)

(24th July 2026, PMN)

3 7月24日、タイのニティタナプラパス副首相兼財務相は、マラッカ海峡の迂回路となり得る総額約1兆バーツの「ランドブリッジ」建設計画について、調査の結果、経済的に実現可能でなく、重大な環境リスクを引き出すことが判明したため、中止する方針を示した。同計画は、タイ南部の兩岸に港湾を建設し、それらを高速道路と鉄道で結び、タイ湾とアンダマン海をつなぐ構想で、ホルムズ海峡を巡る緊張を契機として、4月にラチャキットプラカーン副首相兼運輸相が事業の加速化に言及していた。

[原文](#)

(24th July 2026, The Edge Singapore)

4 欧州連合（EU）は、外交・安全保障を支える基金である欧州平和ファシリティ（EPF）に基づき、フィリピンの海洋能力をさらに強化するため、1,500万ユーロの支援をすると発表した。この発表は、7月24日に行われたASEAN外相会議の傍らで、フィリピンとの二国間会談及びEU・フィリピン強化パートナーシップの正式発足後に行われた。

[原文](#)

(24th July 2026, Philippine News Agency)

5 パラオ司法省の下部組織として専門基準局が新設され、米軍の退役軍人であるンギライドン氏が7月14日に局長に就任した。同局は、公安局の専門職としての基準及びガイドラインの策定、法執行業務におけるプロ意識の向上、また警察職員の行動に関する一般市民との連絡窓口を任務としている。

[原文](#)

(28th July 2026, Island Times)

6 7月29日、ホニアラで、ソロモン諸島と米国がシップライダー協定に署名した。同協定はソロモン諸島の法執行官が米国沿岸警備隊の艦艇に乗船し、共同で海上監視や法執行活動を行う枠組みを定めるもの。同国政府は、この協定により、IUU漁業、越境犯罪、不法密売等の海上違法活動への対策が強化されるとともに、米国との協働を通じて海上・法執行職員の技能と実務経験を向上させると述べた。野党のリーダーであり、2022年の中国との秘密安保協定締結を主導したソガバレ元首相は、同協定は国家主権を損なうものであると強く非難している。

[原文](#)

(28th July 2026, Pacific Business Review)

[原文](#)

(30th July 2026, Islands Business)

[原文](#)

(30th July 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(6th August 2026, RNZ)

7 台湾外交部は、パプアニューギニア（PNG）が同国内の台北経済弁事処の一方的な閉鎖を発表したことを受け、国営企業による PNG からの液化天然ガスのスポット購入（約50万トン）を一時停止した、と述べた。林東アジア・太平洋事務局長は、台湾は PNG の液化天然ガス輸出量の約3分の1を占めており、今回の措置は同国の経済に大きな影響を与えるだろうと述べた。

[原文](#)

(29th July 2026, PACNEWS)

8 豪州のシンクタンクであるローウィー研究所が発表した2026年版太平洋支援マップ（2008年から2024年にかけて実施されたプロジェクトを対象）によると、豪州が貸付やインフラ投資で中国を抜き、同地域における最大の支援国となった。一方で中国は戦略を転換し、巨額のインフラ融資の代わりに、多額の補助金、研修プログラム、設備寄贈を行うことで、自国の存在感を維持しようとしている。

[原文](#)

(29th July 2026, Lowy Institute)

9 米国政府によると、バヌアツとソロモン諸島は、インフラプロジェクトの検討のため、米国国際開発金融公社（DFC）と契約を締結した。最初に実現する可能性のある主要プロジェクトは、ソロモン諸島のビナ港における深水港整備である。同港は、同国が長年開発を目指していた拠点であると同時に、米国と豪州は、中国によって同港に軍民両用港が建設される懸念を抱いていた。帰国後の7月27日、ワレ首相は「ビナ港は重要だ」と述べた。

[原文](#)

(29th July 2026, CNA)

10 7月31日、仏領ニューカレドニアでオセアニアの目覚め党のトゥクムリ氏が、親フランス派との政治的合意を経て、自治政府の新大統領に就任した。議長には新フランス派のルフェナック氏が既に就任済み。親フランス派と独立派に議会が分裂する中、同氏は財政難への対処、市民の日常生活に影響を与える問題の解決を最優先事項に掲げるとともに、直面する課題に対処するためには、政治的な意見の相違を脇に置く必要があると述べた。

[原文](#)

(31st July 2026, RNZ)

[原文](#)

(4th August 2026, PMN)

11 8月3日、国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、日本が資金援助する「太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画」のプログラムの一環として、パラオで臨検・乗船・捜索・押収訓練を実施した。笠原大使は、「パラオの海上保安能力の強化は、パラオだけでなく地域全体の安全と安定に貢献する」と述べた。

[原文](#)

(3rd August 2026, Micronesia Sun)

12 太平洋諸島フォーラム（PIF）は、ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略を支援するため、地域における政治的連帯、安全保障、経済的回復力、海洋ガバナンス、制度的パフォーマンスを強化するための6つの戦略目標を設定した新たな5カ年戦略計画を採択した。同計画は、PIF事務局が今後5年間、PIF加盟国による地域的な優先事項の推進と2050年戦略の実施を支援する上で、その活動を導く指針となる。

[原文](#)

(5th August 2026, PACNEWS)

13 世界の主要な海運 8 団体は、国際連合（UN）と国際海事機関（IMO）の各事務総長に書簡を送った。同書簡においては、ホルムズ海峡の通行料導入への反対などに触れつつ、一度前例が確立されると、他国で同様の措置に抵抗することが困難になり、国際海運と世界貿易に不確実性をもたらすことになることに加え、世界経済に悪影響を及ぼすことが訴えられた。

[原文](#)

(5th August 2026, Seatrade)